



GENDAI AGENCY Inc.

ゲンダイエージェンシー株式会社

2023年3月期 第2四半期決算説明資料 2022年10月14日

- 当第2四半期の連結業績は、概ね当初計画どおり推移し、前年同期比で+7.6%の増収、
営業利益は+192.6%と、大幅増益で着地(⇒P.4)
- 対処すべき課題である、パチンコホール以外の広告分野の開拓は順調に推移、
当四半期の取扱高に占める割合は、38%まで上昇(⇒P.9)
- 紙媒体からインターネット広告へシフトが進み、売上高に占めるインターネットの
割合は33%まで上昇(⇒P.8)
- 中間配当7円の実施を決議(⇒P.14)

P4 第2四半期 損益計算書(連結)

P5 事業の種類別セグメント

【広告事業】

P6 セグメント損益

P7 四半期取扱高の推移

P8 品目別売上高の推移

P9 業種別取扱高

【不動産事業】

P10 第2四半期 セグメント損益

P11 第2四半期 連結貸借対照表

P12 連結キャッシュ・フロー

P13 通期予想進捗状況

P14 利益配分に関する基本方針及び当期の配当について

P15 自己株式の取得に係る事項の決定及び取得状況に関して

P16 自己株式の消却に関して

第2四半期 損益計算書(連結)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間	構成比	前第2四半期累計期間	構成比	前年同期比
売上高	3,805	100.0%	3,536	100.0%	107.6%
(参考) 取扱高※	(4,170)		(3,907)		106.7%
営業利益	223	5.9%	76	2.2%	292.6%
経常利益	251	6.6%	85	2.4%	294.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	202	5.3%	36	1.0%	560.5%

※取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。

■ 外部環境

- 主要顧客であるパチンコホール業界においては、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され、来店客数は回復傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準には至らず、収益面で厳しい状況は継続。
- 今後導入が見込まれる新基準機への投資が控えており、店舗リニューアルや遊技機購入といった新たな投資意欲は減退傾向。
- パチンコホール以外の広告分野では、現在力をいれているフィットネス施設等において、前年と比較し、広告需要は回復基調。

■ 当社グループの取組み

当社グループではパチンコホール以外の顧客開拓、取引深耕を推進し、収益の底上げに向けた取り組みを進める一方で、販管費を抑制。

結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,805百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は223百万円(同192.6%増)、経常利益は251百万円(同194.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は202百万円(同460.5%増)となった。

事業の種類別セグメント

■当第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
売上高	3,773	25	6	－	3,805
セグメント利益	336	10	1	▲124	223

■前年同期比

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
売上高	+273	▲5	+0	－	+268
セグメント利益	+135	▲5	+0	+15	+146

- 広告事業においては、前年同期は新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等の人流抑制策があったこともあり、前年比で大きく増加。
- 販管費の抑制により、全社費用である調整額を大きく削減。

第2四半期 セグメント損益(広告事業)

(単位：百万円)

広告事業	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間	前年同期比
売上高	3,773	3,499	107.8%
セグメント利益	336	200	167.5%

■パチンコホール広告分野の外部環境

- 来店客数は回復傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準には至らず、収益面で厳しい状況は継続。
- 今後導入が見込まれる新基準機への投資が控えており、店舗リニューアルや遊技機購入といった新たな投資意欲は減退傾向。
- 新台入替頻度減少による告知需要の減少

■パチンコホール以外の広告分野の外部環境

- フィットネス広告分野の広告需要は回復基調
- その他分野においても、コロナの影響は徐々に緩和

■当社の取り組み

- 新規業種の顧客開拓を積極的に推進
- 紙媒体からインターネット広告へのシフトを推進
- 連結子会社(株)ユーアンドユーにおいて、新分野の住宅関連分野における広告受注は、順調に増加

■結果

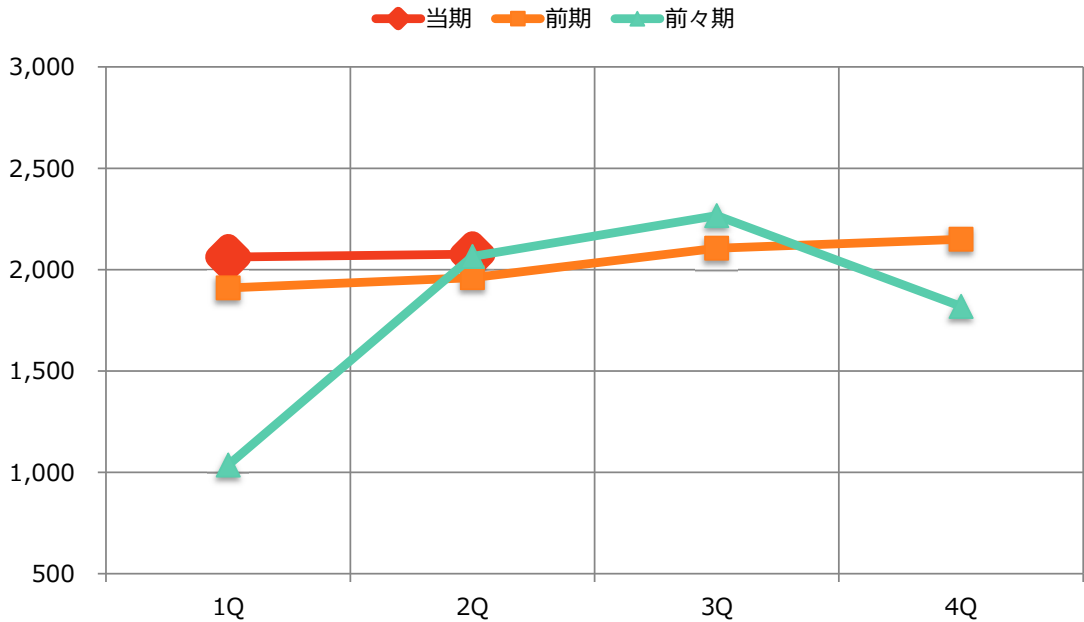
- 売上高は紙媒体の需要減少により3,773百万円(前年同期比7.8%増)に留まった。
- セグメント利益は利益率の高いインターネット広告が堅調に推移したことにより、336百万円(同67.5%増)。

【参考】四半期取扱高の推移(広告事業)

(単位：百万円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期計
当期	2,062	2,076			
前期	1,910	1,960	2,106	2,150	8,126
前々期	1,036	2,065	2,267	1,819	7,187

※取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。



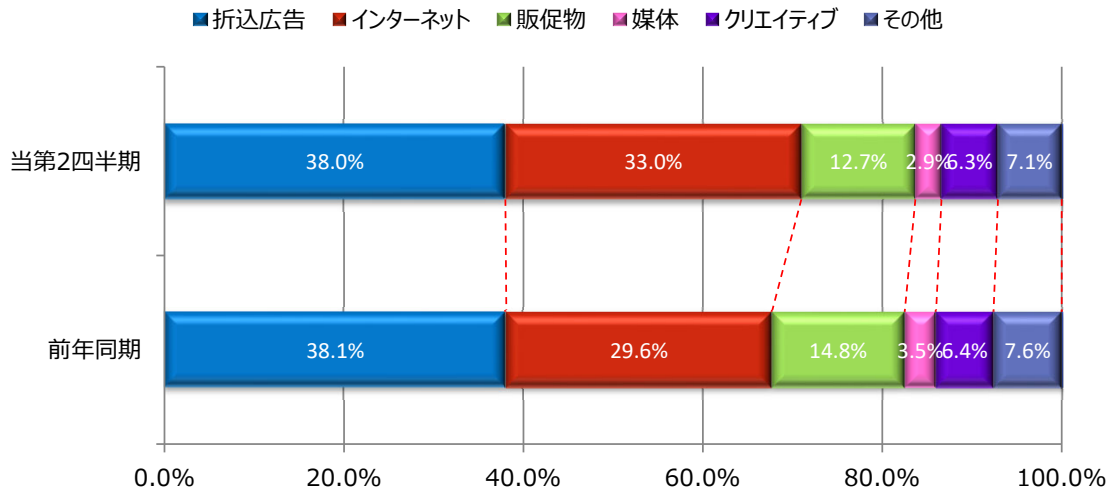
- 当第2四半期会計期間における広告事業の取扱高は、前年同期に比べ、116百万円増加。
- 前年同期は緊急事態宣言等の人流抑制策が発出されたため、広告需要は低調。

品目別売上高の推移(広告事業)

(単位：百万円)

	当第2四半期	構成比	前年同期	構成比	前年同期比
折込広告	1,432	38.0%	1,334	38.1%	107.3%
インターネット	1,244	33.0%	1,035	29.6%	120.2%
販促物	479	12.7%	518	14.8%	92.6%
媒体	110	2.9%	122	3.5%	89.5%
クリエイティブ	237	6.3%	223	6.4%	106.1%
その他	269	7.1%	264	7.6%	101.8%
	3,773	100.0%	3,499	100.0%	107.8%

売上高構成比



○ 紙媒体からインターネット広告へのシフトにより、売上構成比では折込広告や販促物が減少し、インターネットは増加。

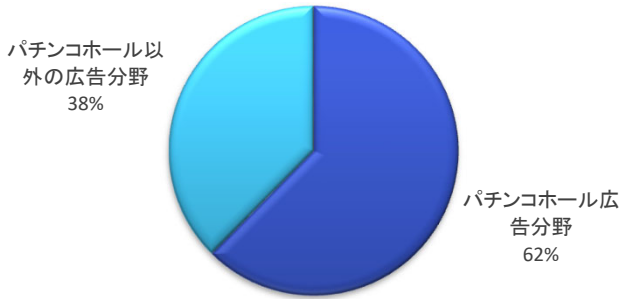
○ その他品目は横ばい。

業種別取扱高(広告事業)

(単位:百万円)

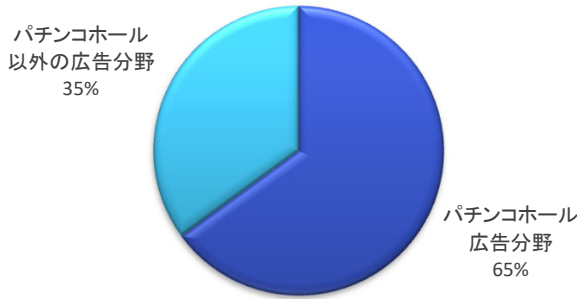
	当第2四半期取扱高	前年同期取扱高
パチンコホール広告分野	2,583	2,513
パチンコホール以外の広告分野	1,555	1,356
合計	4,138	3,870

当第2四半期



■パチンコホール広告分野 ■パチンコホール以外の広告分野

前年同期



■パチンコホール広告分野 ■パチンコホール以外の広告分野

- パチンコホール広告分野の取扱高は伸び悩み。
- パチンコホール以外の広告分野が堅調に推移し、構成比は約4割にせまる。

第2四半期 セグメント損益(不動産事業)

(単位：百万円)

不動産事業	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間	前年同期比
売上高	25	30	82.3%
営業費用	15	15	100.0%
セグメント利益	10	15	65.8%

- 所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益は計画通り推移。
- 賃貸仲介物件の引き渡し等に伴う手数料は計上はなし。
- 結果、売上高は25百万円(前年同期比17.7%減)、セグメント利益は10百万円(同34.2%減)。

第2四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (A)	当第2四半期末 (B)	差額 (B) - (A)
現金及び預金	3,984	3,592	▲391
売上債権	1,048	983	▲64
未収還付法人税等	5	40	34
その他流動資産	68	65	▲2
有形固定資産	583	594	10
無形固定資産	111	120	8
投資その他資産	451	448	▲3
資産合計	6,254	5,845	▲408
買掛金	568	522	▲45
短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）	487	187	▲300
未払法人税等	54	48	▲5
その他流動負債	179	166	▲12
長期借入金	450	356	▲93
その他固定負債	38	38	0
負債合計	1,777	1,319	▲458
株主資本	4,475	4,525	50
その他	1	1	▲0
純資産合計	4,476	4,526	50
負債・純資産合計	6,254	5,845	▲408

○ 借入の返済等により、現金及び預金は391百万円の減少。

○ 借入の返済等により、負債は458百万円の減少。

○ 四半期純利益202百万円を計上する一方で、株主還元として54百万円の利益配当及び97百万円の自己株式取得を実施。

第2四半期 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期
税金等調整前四半期純利益	80	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	146	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲12	▲32
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲295	▲545
現金及び現金同等物の期首残高	3,802	3,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,642	3,586

○ 現金及び現金同等物は当第2四半期連結累計期間において391百万円減少し、3,586百万円となった。

+ 税金等調整前四半期純利益	251	
+ 減価償却費	19	
+ 売上債権の増加額	64	
+ その他	8	
		- 仕入債務の減少額 45
		- 法人税等の支払額 96
		- その他 37
営業活動によるキャッシュ・フロー	164	
		- 有形/無形固定資産の取得による支出 31
		- その他 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	
		- 借入金返済による支出 393
		- 自己株式の取得による支出 97
		- 配当金の支出 54
財務活動によるキャッシュ・フロー	545	

通期予想進捗状況

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期実績	2023年3月期 通期予想	進捗率
売上高	3,805	8,000	47.6%
営業利益	223	400	55.8%
経常利益	251	400	62.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	202	320	63.4%

- 当第2四半期連結会計期間の業績は、概ね当初計画どおりに進捗。
- 現時点における通期連結業績予想の修正はなし。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当について

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期予想
営業利益率	－	4.0%	5.0%
EPS	▲20.63円	16.90円	23.36円
配当金 (うち中間配当)	－円 (－円)	7.00円 (3.00円)	15.00円 (7.00円)

○ 目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。

○ 当期の配当予想につきましては、上記の基本方針および目標配当性向を踏まえ、1株当たり予想年間配当金は15円(予想配当性向64.2%)を計画しております。

なお、今回10月14日の取締役会において、中間配当7円の実施を決議いたしました。

自己株式の取得に係る事項の決定及び取得状況に関して

◆ 2022年6月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました

1. 自己株式取得を行う理由

資本効率の改善が、株主価値の増大に寄与すると判断したため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 900,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.57%)
- (3) 株式の取得価額の総額 350,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2022年6月20日から2023年3月24日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 上記に基づきこれまで取得した自己株式の累計(2022年9月30日現在)

- ・買付株式数 280,900株
- ・買付総額 97,365,400円

自己株式の消却に関して

○ 2022年9月16日開催の取締役会決議にのっとり、2022年9月30日に自己株式の消却を完了いたしました。

決議の内容(ご参考)

(1) 消却した株式の種類	当社普通株式
(2) 消却した株式の数	1,350,000株
(3) 消却完了日	2022年9月30日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	13,700,000株
消却後の自己株式数	281,200株

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・IR窓口 管理部 Tel.03-5358-3334